

人口急増にともなう 市民の変化

市民意識調査の結果から



山口辰男

I ————— はじめに

ヨコハマが人口200万の大都市に生長したということは全国にも報道されたし、NHKの海外放送も世界中に流したくこれは筆者がしゃべったことなのでまちがいはない>ほどで、横浜にとってはもちろん、わが国にとっても、今年<43年>4月のイベントであったようだ。

しかし、200万人に到達したことを手放しで喜んでばかりはいられないのはいうまでもない。なぜなら200万都市らしい内容なり都市機能をもたねば、たんなる有象無象の集合に過ぎないからである。

ところで巷間話されているところをみると、200万人になったのはヨコハマが自力でなったのではなく、「東京から流れこんできた人々によってそうなった」のだということである。そんなにいわれるほど、東京からの流入が多いのであろうか。また「港北区や保土ケ谷区、戸塚区に住んでる人々には、東京的横浜市民が非常に多い」ともいわれている。すなわち港北区をはじめ周辺の4区<港北・保土ケ谷・戸塚・南の4区>の人々は、ヨコハマ市民としての意識が低くて、むしろ東京都民的だということがいわれている。実際にそうなのであろうか。

周辺の4区は、型態面からはかつての農村型から市街地型へと、社会意識の面からはムラの思考型からマチのタイプへと、さらに社会集団の結合形式という面からは、旧中間階層による地縁的結合型から新中間階層のリーダーシップへと変容しつつあることは、マクロ的にはいえることではあるが、はたしてその変容がほんとうなのか、またほんとうとすればどの程度に進んでいるのかという点になると、きわめてあいまいである。

筆者は、これらの問題の解明のために42年の夏と43年の3月の2回にわたり、実態調査を「横浜青

表1——居住歴年構造

<単位：％>

	戦後			戦前		計
	5年以内	10年以内	22年以内	震災後から	大正・明治から	
西区	1.4	12.2	23.4	34.3	28.7	100.0
港北区	20.0	20.6	27.4	22.8	9.2	100.0

表2——勤務地

<単位：％>

	市内同一区内	市内他区内	神奈川県下	東京都	他府県	合計
西区	46.6	17.8	19.2	15.1	1.3	100.0
港北区	18.4	20.1	8.2	50.0	3.3	100.0

年会議所」の支援の下に試みた。この調査の結果から以上のような問題の解明をしてみようと思う。この調査結果のなかから、とくにヨコハマの10区のなかで一番古くから人口が定着し、現在人口停滞をしている西区を都心区の代表とし、一番新らしく、かつ人口激増中で人口定着の過程にある周辺区の代表に港北区をとり上げて、両区民の市民意識がどちらがっているかを、比較してみよう。なお本調査の対象は、横浜全市10区の中から世帯数に応じて1,210世帯を抽出<回収率95%>して資料としたもので、これに面接調査をおこなった。

2——市民意識差の出てくる背景

1・市民の定着構造

住民の居住歴年の構造、つまり住の定着の年数を見ると、この両区はまさに月とスッポンほどの差がある。平均定着年数を見ると、西区では33.6年なのに港北では18.1年となる。つまり総領と末っ子ほどの差ということになる。戦後からの定着率を見ると、西区の場合は37.0%、港北はこれの約2倍近い68.0%となる。この反対の比率すなわち

西区では63.0%、港北区では32.0%が戦前派ということだ。定着10年以内というホヤホヤ組は西区においては13.6%<3年以内はゼロに近い>しかないのに港北ではなんと40.6%にも達する。ぐっと古い大正・明治からの定着をみると、西区では28.7%もあるのに港北区では9.2%にすぎない。このような定着度の大きな差は、かれらが東京から移って来ようが来まいが、これだけでも意識において大きな差がでてくることはわかる。

2・世帯主の勤務地

筆者は、いわゆる純ハマッ子であるが、終戦直後数年ほどは東京勤務をしたことがあった。当時は神奈川区に居住しており、朝横浜駅を経て東京に往き、夕刻横浜駅を経て帰宅するという生活をつづけたのであるが、こういった通勤だとヨコハマという都市に対する意識は自然と稀薄になっていくのを否めない。私のようなハマッ子意識の旺盛なものでも、意識稀薄におちいるのであるから、他都市から来住して東京勤務となれば、なおさら稀薄～皆無となるのは当然のことと思われる。したがって勤務地のいかんは意識格差の大きな背景となる。

さて、西区と港北区の住民<世帯主>の勤務地がどうなっているかを調査結果からひろってみる

と、まず勤務地が市内にあるものは西区の64.4%に対して港北区では38.5%、東京都を勤務地とするものは西区が15.1%であるのに対し港北区は50.0%となって、全くあべこべの比率となっている。もっとも、この比率は世帯主における比率で、家族のものは大部分住居地に残ることになるが、世帯主の勤務地がヨコハマでなくなると、家族連れの行動などはどうしても世帯主の勤務地に牽引されがちであり、したがって意識の面もその牽引力の影響を被りやすいとみななければならない。

3・世帯主の職業

世帯主の職業構成も大きな格差背景となる。西区においては自営が多い<30.1%>のに対し、港北区で非常に少い<7.4%>が目につく。また自営のなかでも西区では商・工・サービス業が主体<17.8%>であるのに対し、港北区では農林業が主体<11.4%>となっている。

以上のような居住歴の長短、通勤先の相違、職業の相違の三つの背景の他にも背景たりうるものもあるが、これらの3背景はもっとも端的に意識格差を生み出してくるものといえよう。

表3——世帯主の職業 <単位：%>

	西区	港北区
自営業	農・林業	11.4
	商・工・サービス業	17.8
	自由業	8.2
	その他自営	4.1
	以上の計	30.1
官公会社勤務者	事務職	6.8
	営業職	—
	労務職	2.7
	管理職	5.5
	監督職	1.4
	教職	—
	公務職	4.1
	以上の計	20.5
	その他	9.6
	無職	39.8
合計	100.0	

3——人口激増区市民と人口停滞区市民との意識差

1・「市民としての誇り」の保持

「市民としての誇り」といっても、ばく然としたものではあるが、自己の居住する都市が他の都市に対してなにか「誇るに足るもの」があり、すくなくともいろいろな面で劣等感をもたないとすれば、市民はなんとなくばくとはしているものの、「市民としての誇り」を保持するようになるであ

表4——「市民としての誇り」の保持率

<単位：%>

	もっている	どちらとも いえない	もっていない	合計
明治期からの居住層	83.8	14.0	2.2	100.0
大正期	64.5	30.4	5.1	100.0
震災後	62.5	33.4	4.1	100.0
戦後	42.5	48.9	8.6	100.0
総合	53.8	39.7	6.5	100.0

表5——「市民としての誇り」をもっているか？

<単位：%>

	大いにもっ ている	もっている	どちらとも いえない	もっていな い	全然もって いない	恥しく思っ ている	合計
西区	11.0	60.3	24.7	4.1	—	—	100.0
港北区	3.3	36.4	50.5	8.7	1.1	—	100.0